



筑波総研 特別調査

2017年冬季ボーナス支給予定に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

要旨

- ・茨城県内企業における冬季ボーナス支給予定の有無や昨年(2016年)と比較した支給額の増減、支給に際して重視する項目について調査した。
- ・78.0%の企業がボーナス支給を予定しており、昨年(79.3%)に比べ1.3%ポイント低下した。業種別にみると、製造業が80.8%と昨年(82.9%)に比べ2.1%ポイント低下、非製造業が76.5%と昨年(77.4%)に比べ0.9%ポイント低下した。
- ・ボーナス支給を予定する企業のうち、27.9%の企業が支給額の増加を予定しており、昨年(22.4%)より5.5%ポイント上昇した。
- ・ボーナス支給に際し重視する項目は、第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「従業員の個人別評価」となった。
- ・2017年12月に弊社が実施した「第57回茨城県内企業経営動向調査」における2017年10~12月期雇用DI実績(「過剰」企業割合-「不足」企業割合)で、「不足」超幅が大きい業種ほど、今回の調査でボーナスの支給額を増加すると回答する傾向がみられた。

調査実施方法の概要

- ・調査時期：2017年12月上旬~12月下旬
- ・調査方法：「第57回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業914先へアンケートを実施し、427先より回答を得た。

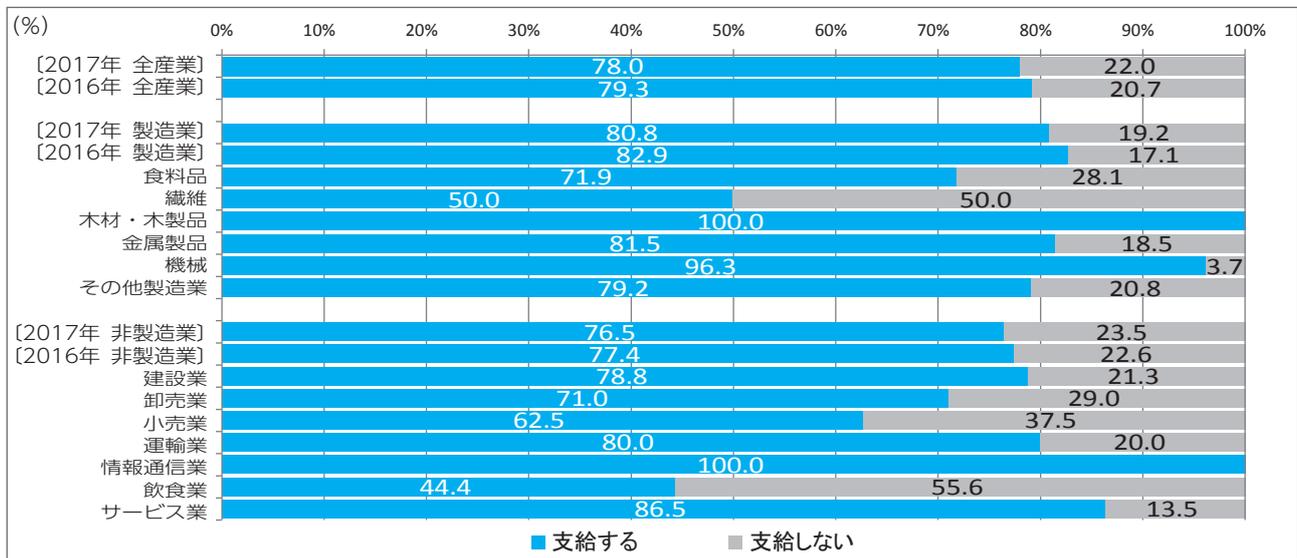
調査内容

1. 2017年冬季ボーナスを支給する企業の割合は78.0%

2017年冬季ボーナスの支給予定について、全産業で「支給する」企業が78.0%と昨年(79.3%)に比べ1.3%ポイント低下、「支給しない」企業が22.0%と昨年(20.7%)に比べ1.3%ポイント上昇した。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業では「支給する」企業が80.8%と昨年(82.9%)に比べ2.1%ポイント低下、「支給しない」企業が19.2%と昨年(17.1%)に比べ2.1%ポイント上昇した。また、非製造業では「支給する」企業が76.5%と昨年(77.4%)に比べ0.9%ポイント低下、「支給しない」企業が23.5%と昨年(22.6%)に比べ0.9%ポイント上昇し、製造業、非製造業ともに「支給する」企業の割合が昨年に比べ低下した。



(2) 地域別

地域別にみると、県南地域が75.7%と昨年（76.4%）に比べ0.7%ポイント低下、県西地域が71.7%と昨年（75.4%）に比べ3.7%ポイント低下、鹿行地域が84.1%と昨年（77.8%）に比べ6.3%ポイント上昇、県中央地域が88.1%と昨年（88.4%）に比べ0.3%ポイント低下、県北地域が83.3%と昨年（89.0%）に比べ5.7%ポイント低下した。

(%)

	2017年支給する	2016年支給する	前年差	2017年支給しない	2016年支給しない	前年差
県南地域	75.7	76.4	△ 0.7	24.3	23.6	0.7
県西地域	71.7	75.4	△ 3.7	28.3	24.6	3.7
鹿行地域	84.1	77.8	6.3	15.9	22.2	△ 6.3
県中央地域	88.1	88.4	△ 0.3	11.9	11.6	0.3
県北地域	83.3	89.0	△ 5.7	16.7	11.0	5.7

(3) 従業員数別

従業員数別にみると、30人未満の企業が70.5%と昨年（73.5%）に比べ3.0%ポイント低下、30～99人の企業が88.3%と昨年（88.2%）に比べ0.1%ポイント上昇、100～299人の企業が92.1%と昨年（94.3%）に比べ2.2%ポイント低下、300人以上の企業が100.0%と昨年（100.0%）から横ばいとなった。

(%)

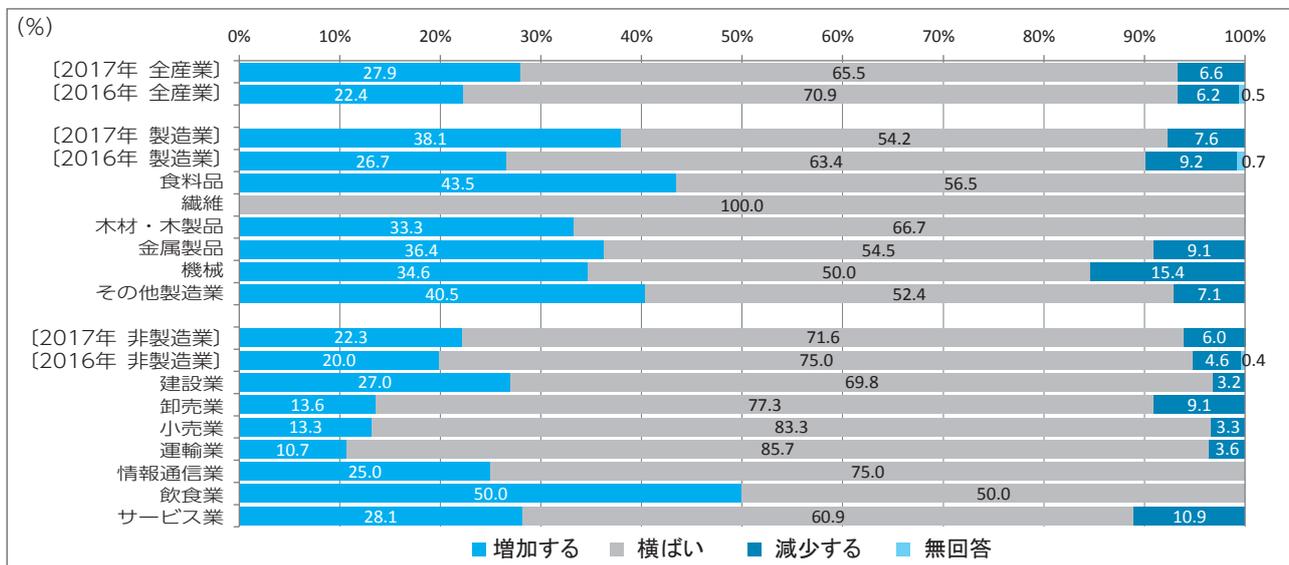
	2017年支給する	2016年支給する	前年差	2017年支給しない	2016年支給しない	前年差
30人未満	70.5	73.5	△ 3.0	29.5	26.5	3.0
30人～99人	88.3	88.2	0.1	11.7	11.8	△ 0.1
100～299人	92.1	94.3	△ 2.2	7.9	5.7	2.2
300人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 昨年の冬季ボーナスに比べ支給額を増加する予定の企業は27.9%

2017年冬季ボーナスを「支給する」企業の昨年の冬季ボーナスと比べた支給額の増減は、全産業で「増加する」企業が27.9%と昨年（22.4%）に比べ5.5%ポイント上昇、「横ばい」の企業が65.5%で昨年（70.9%）に比べ5.4%ポイント低下、「減少する」企業が6.6%と昨年（6.2%）に比べ0.4%ポイント上昇した。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が38.1%と昨年（26.7%）に比べ11.4%ポイント上昇、「横ばい」の企業が54.2%と昨年（63.4%）に比べ9.2%ポイント低下、「減少する」企業が7.6%と昨年（9.2%）に比べ1.6%ポイント低下した。また、非製造業では「増加する」企業が22.3%と昨年（20.0%）に比べ2.3%ポイント上昇、「横ばい」の企業が71.6%と昨年（75.0%）に比べ3.4%ポイント低下、「減少する」企業が6.0%と昨年（4.6%）に比べ1.4%ポイント上昇した。



(2) 地域別

地域別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、県南地域が22.7%と昨年（17.6%）に比べ5.1%ポイント上昇、県西地域が34.2%と昨年（24.0%）に比べ10.2%ポイント上昇、鹿行地域が24.3%と昨年（21.4%）に比べ2.9%ポイント上昇、県央地域が32.4%と昨年（34.2%）に比べ1.8%ポイント低下、県北地域が30.9%と昨年（23.1%）に比べ7.8%ポイント上昇した。

(%)

	2017年増加する	2016年増加する	2017年横ばい	2016年横ばい	2017年減少する	2016年減少する
県南地域	22.7	17.6	68.8	72.8	8.6	8.8
県西地域	34.2	24.0	56.6	68.3	9.2	7.7
鹿行地域	24.3	21.4	70.3	75.0	5.4	3.6
県央地域	32.4	34.2	64.9	63.2	2.7	2.6
県北地域	30.9	23.1	67.3	73.8	1.8	1.5

※昨年調査で一部未回答があったため、合計が100%にならない箇所がある

(3) 従業員数別

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が18.8%と昨年（15.8%）に比べ3.0%ポイント上昇、30～99人の企業が35.7%と昨年（29.9%）に比べ5.8%ポイント上昇、100～299人の企業が48.6%と昨年（39.4%）に比べ9.2%ポイント上昇、300人以上の企業が42.9%と昨年（38.5%）に比べ4.4%ポイント上昇した。

(%)

	2017年増加する	2016年増加する	2017年横ばい	2016年横ばい	2017年減少する	2016年減少する
30人未満	18.8	15.8	74.7	78.5	6.5	5.7
30人～99人	35.7	29.9	57.1	62.9	7.1	6.2
100～299人	48.6	39.4	48.6	48.5	2.9	9.1
300人以上	42.9	38.5	42.9	53.8	14.3	7.7

※昨年調査で一部未回答があったため、合計が100%にならない箇所がある

3. ボーナス支給に際し、最も重視する事項は「従業員の士気高揚」

ボーナスの支給に際し、重視した事項は、全産業で第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「従業員の個人別評価」となった。

昨年は、第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「昨年の支給実績」であった。

(1) 業種別

(%)

	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	昨年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	組合の要請、労使間の協議	人材の引き留め(他社への流出防止)	前年や現在の物価水準	先行きの予想物価上昇率	その他
全産業	16.8	45.0	15.3	14.1	30.3	31.5	48.6	3.0	2.7	0.6	10.8	1.2	0.3	0.3
製造業	16.9	49.2	16.9	18.6	21.2	35.6	53.4	2.5	0.8	0.0	12.7	0.0	0.8	0.0
食料品	0.0	39.1	17.4	13.0	30.4	43.5	60.9	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0
繊維	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
金属製品	22.7	40.9	13.6	27.3	18.2	36.4	54.5	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
機械	23.1	57.7	30.8	15.4	19.2	23.1	34.6	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
その他製造業	21.4	52.4	11.9	19.0	16.7	38.1	59.5	4.8	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
非製造業	16.7	42.8	14.4	11.6	35.3	29.3	46.0	3.3	3.7	0.9	9.8	1.9	0.0	0.5
建設業	20.6	52.4	9.5	12.7	36.5	25.4	57.1	1.6	0.0	0.0	7.9	4.8	0.0	0.0
卸売業	18.2	31.8	18.2	18.2	40.9	45.5	36.4	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	23.3	40.0	10.0	16.7	30.0	23.3	33.3	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	21.4	35.7	10.7	7.1	39.3	21.4	50.0	3.6	3.6	3.6	28.6	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.0	100.0	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	0.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	9.4	37.5	15.6	6.3	37.5	34.4	40.6	6.3	1.6	1.6	10.9	1.6	0.0	1.6

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

業種別にみると、製造業では第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「従業員の個人別評価」、非製造業では第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「昨年の支給実績」となった。

昨年は、製造業の第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「従業員の個人別評価」、非製造業の第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「昨年の支給実績」、第3位が「従業員の士気高揚」であった。

(2) 地域別

地域別にみると、県南・県西・県北地域では「従業員の士気高揚」、鹿行地域では「現在の企業全体の業績」、県央地域では「現在の企業全体の業績」・「従業員の士気高揚」がそれぞれ第1位となった。

(%)

	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	昨年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	組合の要請、労使間の協議	人材の引き留め(他社への流出防止)	前年や現在の物価水準	先行きの予想物価上昇率	その他
県南地域	16.4	41.4	10.9	17.2	34.4	31.3	42.2	2.3	1.6	0.8	9.4	0.8	0.0	0.0
県西地域	14.5	40.8	13.2	11.8	25.0	30.3	51.3	2.6	2.6	1.3	17.1	2.6	1.3	0.0
鹿行地域	18.9	51.4	13.5	16.2	37.8	37.8	48.6	2.7	0.0	0.0	5.4	2.7	0.0	0.0
県央地域	13.5	51.4	24.3	13.5	24.3	37.8	51.4	5.4	5.4	0.0	5.4	0.0	0.0	2.7
県北地域	21.8	50.9	23.6	9.1	27.3	25.5	58.2	3.6	5.5	0.0	12.7	0.0	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

(3) 従業員数別

従業員数別にみると、30人未満・100～299人の企業では「従業員の士気高揚」、30～99人・300人以上の企業では「現在の企業全体の業績」がそれぞれ第1位となった。

(%)

	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	昨年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	組合の要請、労使間の協議	人材の引き留め(他社への流出防止)	前年や現在の物価水準	先行きの予想物価上昇率	その他
30人未満	17.7	39.8	9.7	11.8	30.1	27.4	49.5	3.8	4.8	0.5	8.6	2.2	0.0	0.0
30人～99人	15.3	52.0	23.5	16.3	28.6	38.8	46.9	0.0	0.0	1.0	17.3	0.0	1.0	1.0
100～299人	20.0	40.0	11.4	22.9	40.0	34.3	57.1	8.6	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
300人以上	7.1	78.6	42.9	7.1	21.4	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

4. 人材が不足している業種ほど、ボーナス支給額を増やす傾向

2017年12月に弊社が実施した「第57回茨城県内企業経営動向調査」における2017年10～12月期雇用DI実績（「過剰」企業割合－「不足」企業割合）で、「不足」超幅が大きい業種ほど、今回の調査でボーナスの支給額を増加すると回答する傾向がみられた。

また、10～12月雇用DI実績が同程度の業種であっても、製造業業種の方が非製造業業種に比べ、ボーナスの支給額を増加すると回答する企業の割合が高い傾向が見られた。

同調査における製造業の10～12月期自社業況判断DI実績（「好転」企業割合－「悪化」企業割合）は高水準にあり、業績の好調さを冬季ボーナスとして従業員に還元している様子が窺えた。

